

精神障がい者に対して一層の助成を求める意見書

障害者基本法は、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現を目指し、障がい者の自立及び社会参加の支援等に向けた基本的理念を定めている。

また、障がい者の権利に関する条約が批准され、共生社会の実現に向け、障がいを理由とする差別の解消を社会において推進することを目的とした、障がいを理由とする差別の解消の推進に関する法律が平成28年4月1日に施行された。

障がい者の自立や社会参加の促進のためには、公共交通機関などの移動手段の確保が必要不可欠である。

このため、鉄道、バスを初めとする公共交通機関においては、運賃割引制度を設け、障がい者の経済的負担の軽減を図っている。

よって、国においては、公共交通機関の運賃割引制度について、交通事業者に対し、精神障がい者も、身体障がい者及び知的障がい者と同様に適用対象とすることを働きかけるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年6月22日

北海道遠軽町議会

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣